

名古屋市における単身世帯の住居移動に関する研究(第1報)

—— 居住実態と住居移動 ——

谷本道子

A Study on the Residence Change of Single-Person-Household in Nagoya (I)

— Housing Conditions and Residence Change —

Michiko TANIMOTO

緒 言

名古屋大都市圏(愛知・岐阜・三重)人口の社会増減は、高度成長期にあった1960年代に大幅な転入超過を示し、1963年の69,175人をピークに、1973年10月の第1次石油危機を経て1974年まで転入超過が続いた。その後、1975~84年にはわずかに転出超過となったが、1985年以降再び転入超過で推移し、その転入超過数は1993年には3,678人であった。¹⁾

一方、その中核都市である名古屋市の社会増減をみると、1966年に転出超過に転じて以来社会減が続き、1993年には転出超過数12,757人となっている。これに加えて、自然増は1972年以来下降線をたどり続け、1993年には8,370人となって、この結果、名古屋市の人口は13年ぶりに減少に転じた。²⁾

本研究は、社会増を示す名古屋大都市圏の中で、中核都市である名古屋市は社会減を示すという現状を背景に、こうした人口移動の中での単身世帯の住居移動の実態を明らかにしようとするものである。本報では、移動した単身世帯の居住者特性、居住の状況、住居移動の経緯について報告する。

方 法

1992年12月1日から1993年11月30日までの1年間の名古屋市住民異動経過ファイルから、転入として名古屋市外からの転入者、転居として名古屋市内での転居者、転出として愛知(名古屋市を除く)、岐阜、三重の3県への転出者について、外国人と中学生以下の移動者を除外し、13,000人を抽出した。この対象者に、名古屋市を実施主体として郵送配布・郵送回収によるアンケート調査を実施した。実施時期は、1994年1月6日から18日である。有効回収数は3,996票、宛先不明返送数を除いた回収率は32.7%であった。

結果と考察

1. 分析の枠組み

本研究で分析の対象とするのは、移動後の世帯型不明を除く3,929世帯である。世帯型別には、単身世帯が817世帯、複数世帯が3,112世帯であり、単身世帯率は20.8%である。移動パターン別の単身世帯数および単身世帯率を、図1に示す。調査全体としては、普通世帯をベースとする住宅統計調査によると1988年の名古屋市の単身世帯率は22.2%であること、その最近4.75年

間に移動した世帯の割合は単身世帯の方が複数世帯よりも高いこと、一般にアンケート調査の回収率は単身世帯の方が低いこと等に注意する必要があるが、ここではこの817世帯を対象として検討を行う。また、名古屋大都市圏(以下では、各市町村の常住人口の中で、名古屋市への通勤・通学者数の割合が1.5%以上

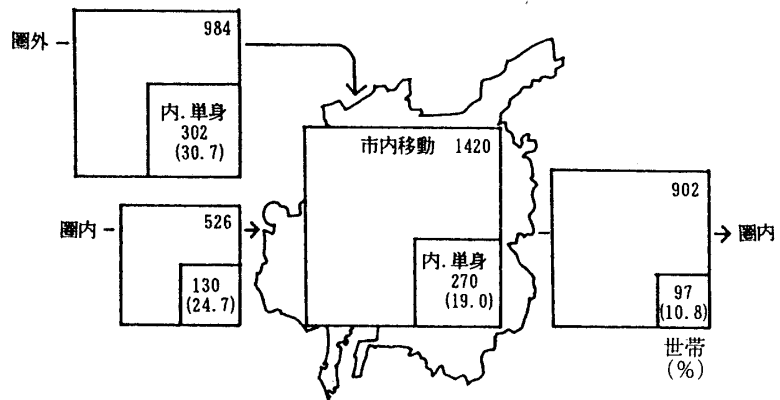


図1 移動パターン別単身世帯数, 単身世帯率

であり、かつ名古屋市と接続している区域とする。1990年国勢調査では、愛知、岐阜、三重県内110市町村がこれに該当する。) 外への転出は少数であることから移動パターン別の検討では除外する。

以下では、これら単身世帯の世帯の状況、移動の経緯等について、複数世帯との比較や男女別の比較の他、移動パターン別に主として年齢階級別の検討を行う。

2. 世帯の状況

2-1 年齢 (図2)

年齢については1982年3月の類似調査結果と比較してみると、どの移動パターンでも20歳代の低下、40歳代以上の上昇がみられる。³⁾人口の年齢構成の変化にともない、全般に移動単身世帯の年齢も上昇していると考えられる。

複数世帯の世帯主年齢に比べ単身世帯は全般に20歳代の占める割合が大きい、65歳以上もまた大きい。複数世帯では圏内からの転入で20歳代が大きい以外には移動パターンによる差は少ない。単身世帯では転入、転出、転居の順に年齢が高くなり、転居では40歳以上が37.8%に昇る。これは複数世帯における38.6%とほぼ同程度である。

性別にみると、女性で24歳までと55歳以上が大きい。男性では転居の年齢が高い

は移動パターンによる差は小さい。女性では転入の年齢が低く、特に圏外からの転入では4分の3が24歳以下である。市内移動と圏内への転出で65歳以上が大きい。

2-2 性別 (図3)

各移動パターンとも男性が多いが、圏内からの転入と転居で比較的女性が多い。単身全体を年齢別にみると24歳以下と55歳以上で女性と比較的多く、特に65歳以上では6割以上を占める。移動パターン別では、圏外からの転入では24歳以下で女性と比較的多いが、25歳以上では圧倒

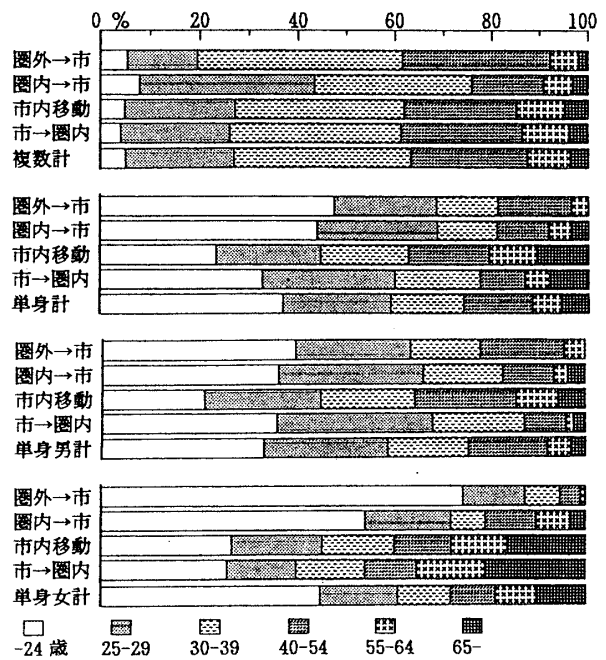


図2 年齢

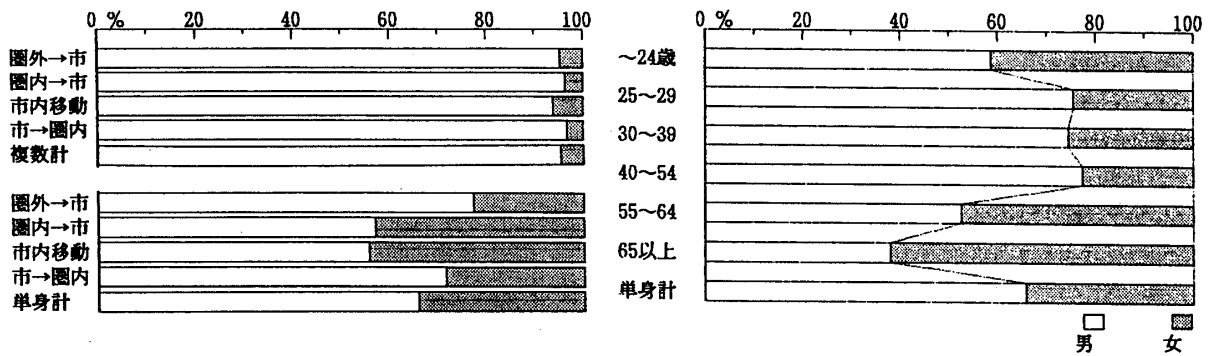


図3 性別

的に男性が多い。圏内からの転入では、24歳以下と55～64歳で女性が多い。転居では、65歳以上で女性が約7割に昇る。圏内への転出では、54歳以下ではほぼ8割が男性で、逆に55歳以上では約8割が女性である。

2-3 職業 (図4)

複数世帯に比べ、自営業主・会社役員が少なく、日雇いパート・学生が多い。性別では、男性に比べ女性に日雇いパート・学生・無職が多い。転入における学生の割合は、女性が男性の倍近くに高い。一方、圏内との転出入、転居で、女性に無職が多い。単身全体では54歳以下では一般的な構成を示し、この年齢層について各移動パターンをみると、圏内への転出で無職が皆無に近いことを除いては大きな差はない。一方、定年を迎える55歳以上についてみると、単身全体では自営業主が残り、雇用者が減少し、無職が増加するという一般的な変化を示すが、移動パターン別には差がみられる。圏外から転入する55歳以上は自営業主・会社役員・専門事務職である。圏内からの転入では半数が無職である。転居では更に無職が大きく、圏内へ転出する55歳以上は日雇いパート・無職・その他である。

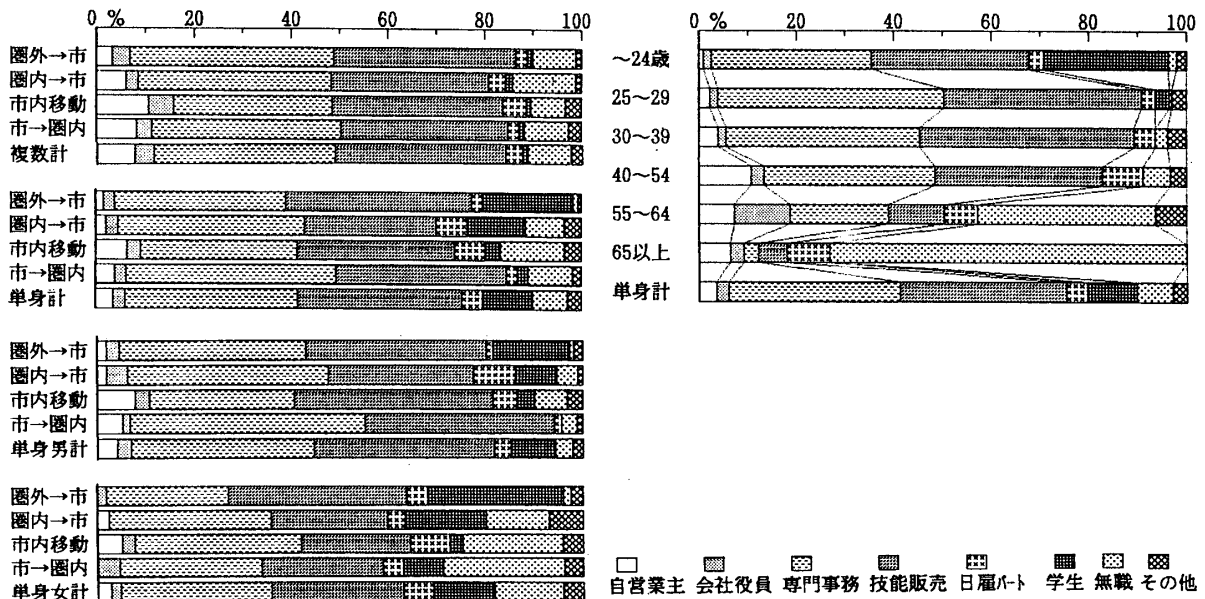


図4 職業

2-4 年収 (図5)

複数世帯では500万円以上が3分の2を占めるのに対し、単身世帯では300万円未満、300～500万円未満、500万円以上がそれぞれ3分の1を占め、全体に低収入である。単身複数世帯ともに圏外からの転入で他の移動パターンに比べ高収入層が多い。性別では女性が低収入であるが、女性の中では圏内への転出で比較的高い。単身全体では、54歳まで高収入層が増加するものの、就労年齢の後半である40～54歳では300万円未満も増え始める。55～64歳では1000万円以上が残る一方で低収入化がすすみ、65歳以上では更に進行して200万円未満が6割近くを占める。これを移動パターン別にみると、圏外からの転入では就労年齢では年齢につれて高収入化し、55～64歳で700万円以上と400万円未満に分かれる。圏内からの転入ではこの傾向がより低年齢低収入でみられ、40～54歳で200万円未満と400万円以上に分かれる。転居では更に下の30～39歳でほぼ400万円未満と500万円以上に分かれる。この2つの移動パターンが特に低収入である。圏内への転出では55歳以上でも100万円未満がみられない。

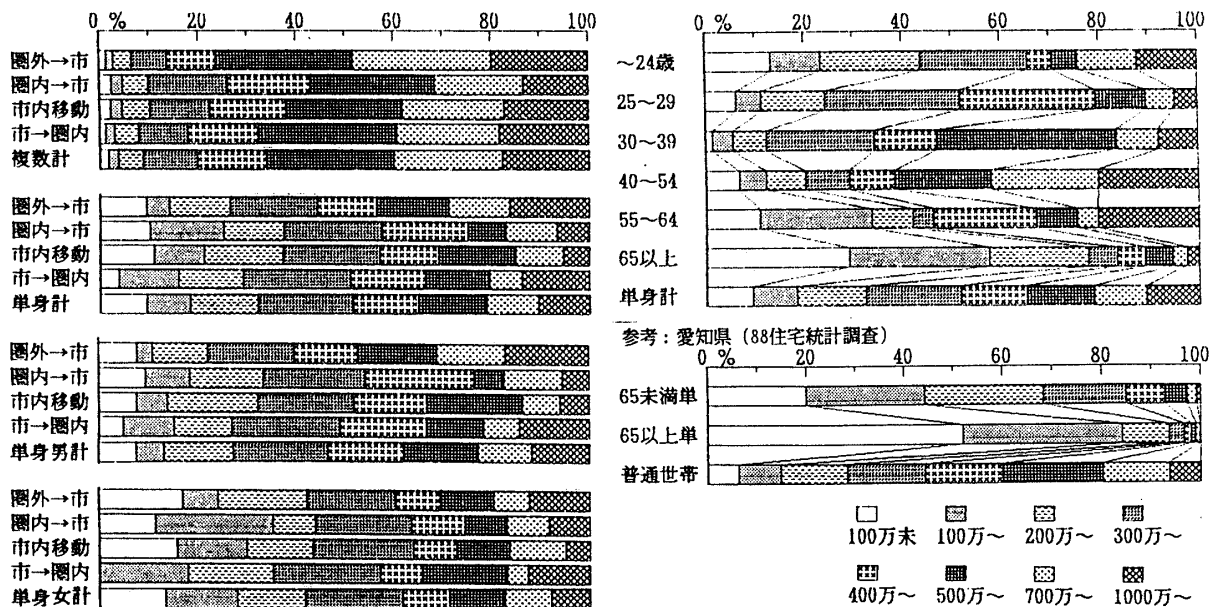


図5 年収

3. 移動の経緯

3-1 移動前世帯型 (図6)

単身世帯の移動前世帯型の4割以上は複数世帯で、今回の移動で単身を開始している。移動前から単身世帯で単身を継続している割合は転居で最も高く、転出、転入と低下する。圏外からの転入は男女とも単身開始が多いが、圏内からの転入では、男性は6割が単身継続であるのに対し、女性は6割が単身開始である。単身全体では24歳以下で過半が単身開始、25歳以上で過半が単身継続である。移動パターン別にみると、圏外からの転入では24歳以下で単身開始が多く就職や進学による移動をうかがわせ、以降39歳まではそれが減少し、再び40～64歳で単身開始が過半を占め単身赴任等が考えられる。圏内からの転入では逆に、40～54歳で単身継続が多い。転居では全ての年齢で7割前後が単身継続である。圏内への転出では、ほぼ6割前後が単身継続であるが、25～29歳で特に単身継続が多い。

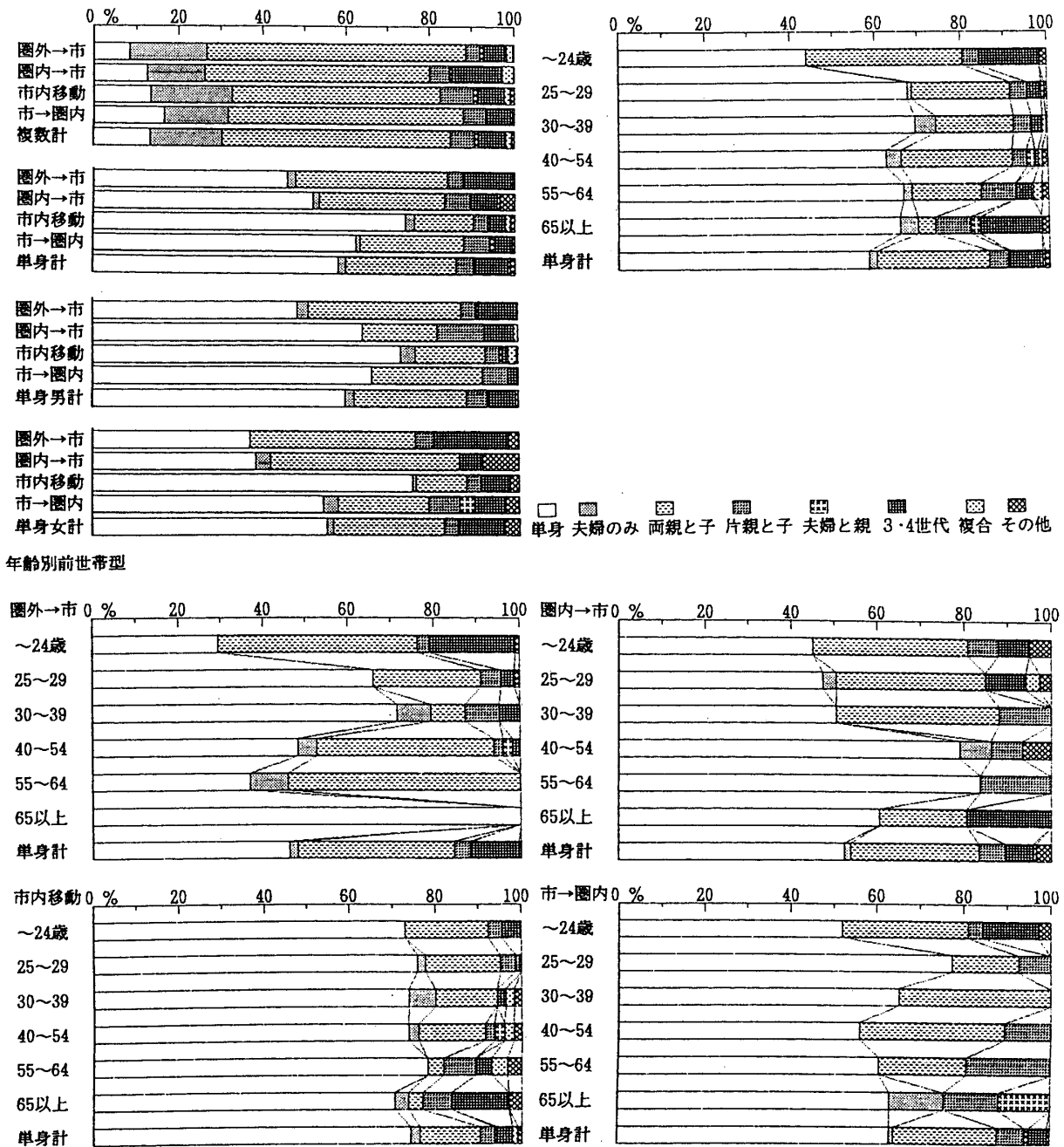


図6 移動前世帯型

3-2 前住宅居住年数他（図7～10）

前住宅居住年数は、複数世帯よりも単身世帯がわずかに短い程度である。

市内居住年数は、複数世帯より単身世帯がかなり短く、女性より男性が短い。

将来、再び名古屋へ戻りたいという帰名意向は、複数世帯と単身世帯では余り変わらないが、男性より市内居住年数の長い女性の方が意向は低い。

出身地は、複数世帯よりも単身世帯に県外が多く、女性よりも男性に県外が多い。移動パターン別には、複数世帯も単身世帯も男性も女性もどの場合も圏外からの転入で県外が多いのはいうまでもないが、どの場合も県内出身者が最も多いのは、圏内からの転入であり、どの場合も市内出身者が最も多いのは転居である。

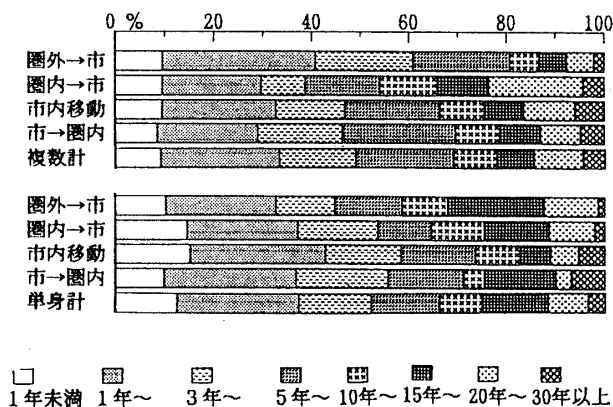


図7 前住宅居住年数

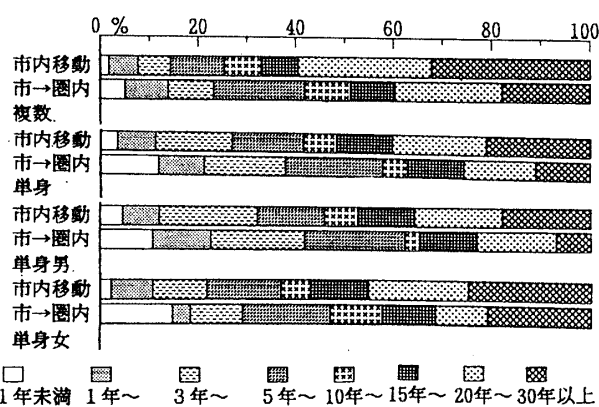


図8 市内居住年数

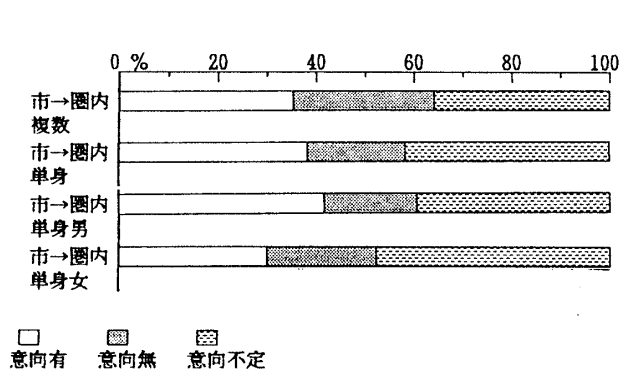


図9 帰名意向

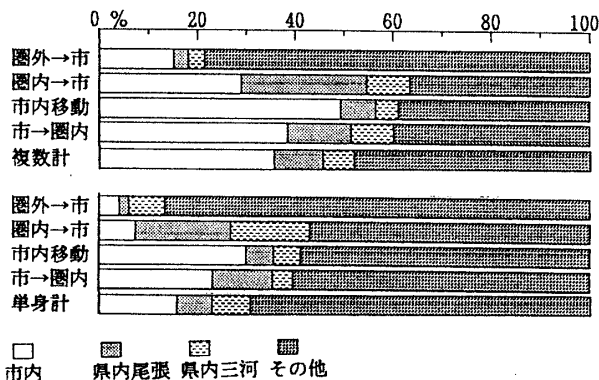


図10 出身地

3-3 最大移動理由 (図11)

圏外からの転入では仕事通勤を理由とする割合が複数世帯でも単身世帯でも8割弱で圧倒的であるが、全体では複数世帯で3割弱であるのに対し、単身世帯では6割弱とほぼ2倍である。性別にみると、男女共通に転入では仕事通勤理由が大きく、転居では住宅理由が多いが、圏内への転出理由は大きく異なり、男性では仕事通勤理由が7割以上を占めるのに対し、女性では住宅理由と家族関係理由が8割以上を占める。单身全体を年齢別にみると、定年までの54歳までは6割前後が仕事通勤を理由とし、24歳までを除けば2割前後が住宅を理由とする。以降は仕事通勤理由が減少し、家族関係理由が多くなる。移動パターン別にみると、圏外からの転入では仕事通勤理由が4分の3を占める。圏内からの転入では、39歳までは仕事通勤理由が7割前後であるが、就業年齢後半の40~54歳で仕事通勤理由が減少して家族関係理由や住宅・周辺環境理由が多くなり、定年を含む55~64歳で再び仕事通勤理由が増加し、65歳以上では家族関係理由が多くなる。転居では、住宅を理由とする割合が高いが、定年を含む55~64歳で仕事通勤理由が増える。圏内への転出は年齢とともに仕事通勤理由が減少し、55歳以降で家族関係理由が多くなる。

3-4 住宅の探索 (図12)

市内で探索した住宅を複数世帯と比べると、持ち家が少なく民間借家が多い。また、公共賃貸住宅の割合が複数世帯とは逆に圏内からの転入・転居・圏内への転出の順に高くなるのが特徴的で転居・圏内への転出での市内の公共賃貸住宅への期待の高さがうかがえる。特に圏内

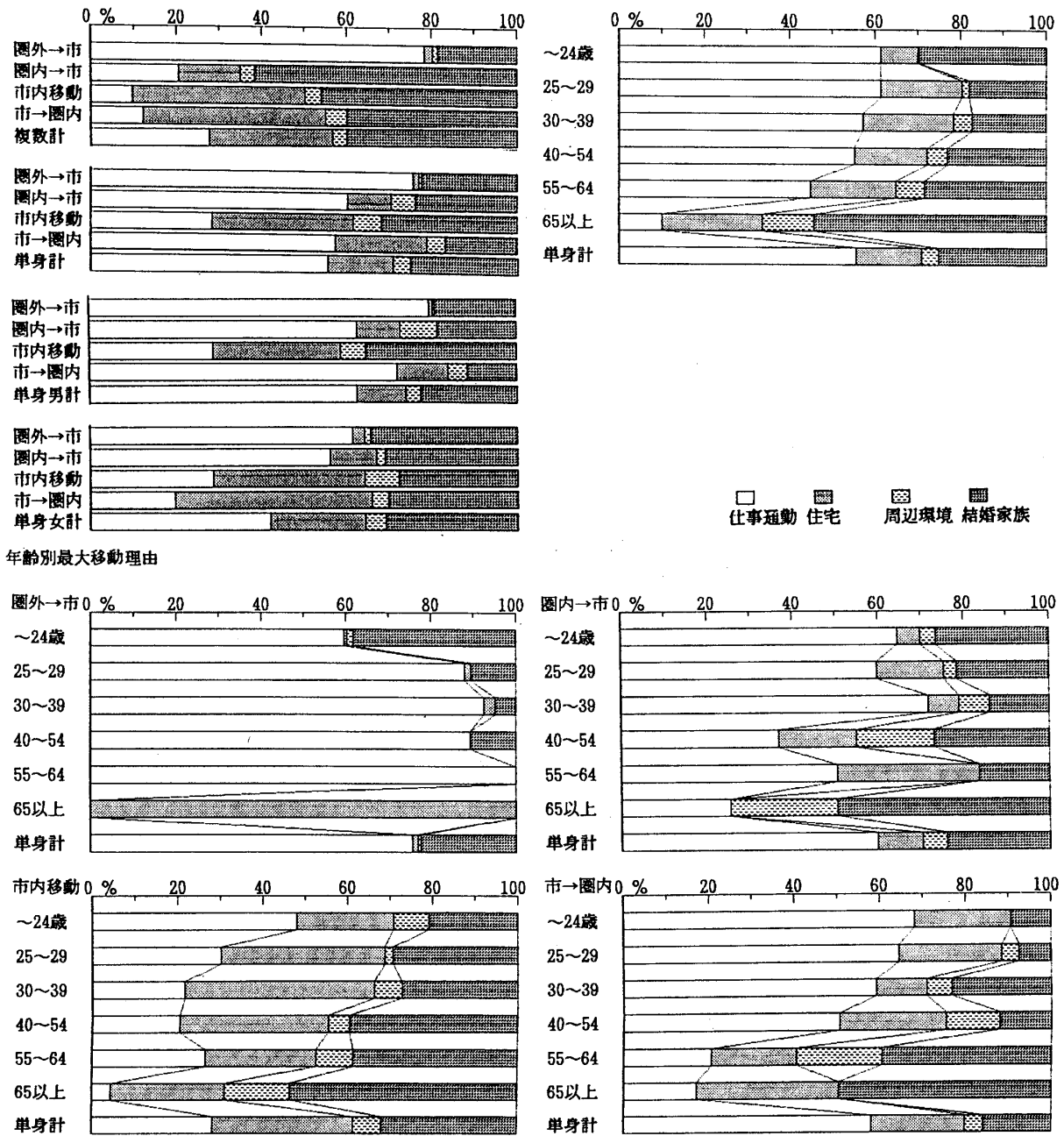
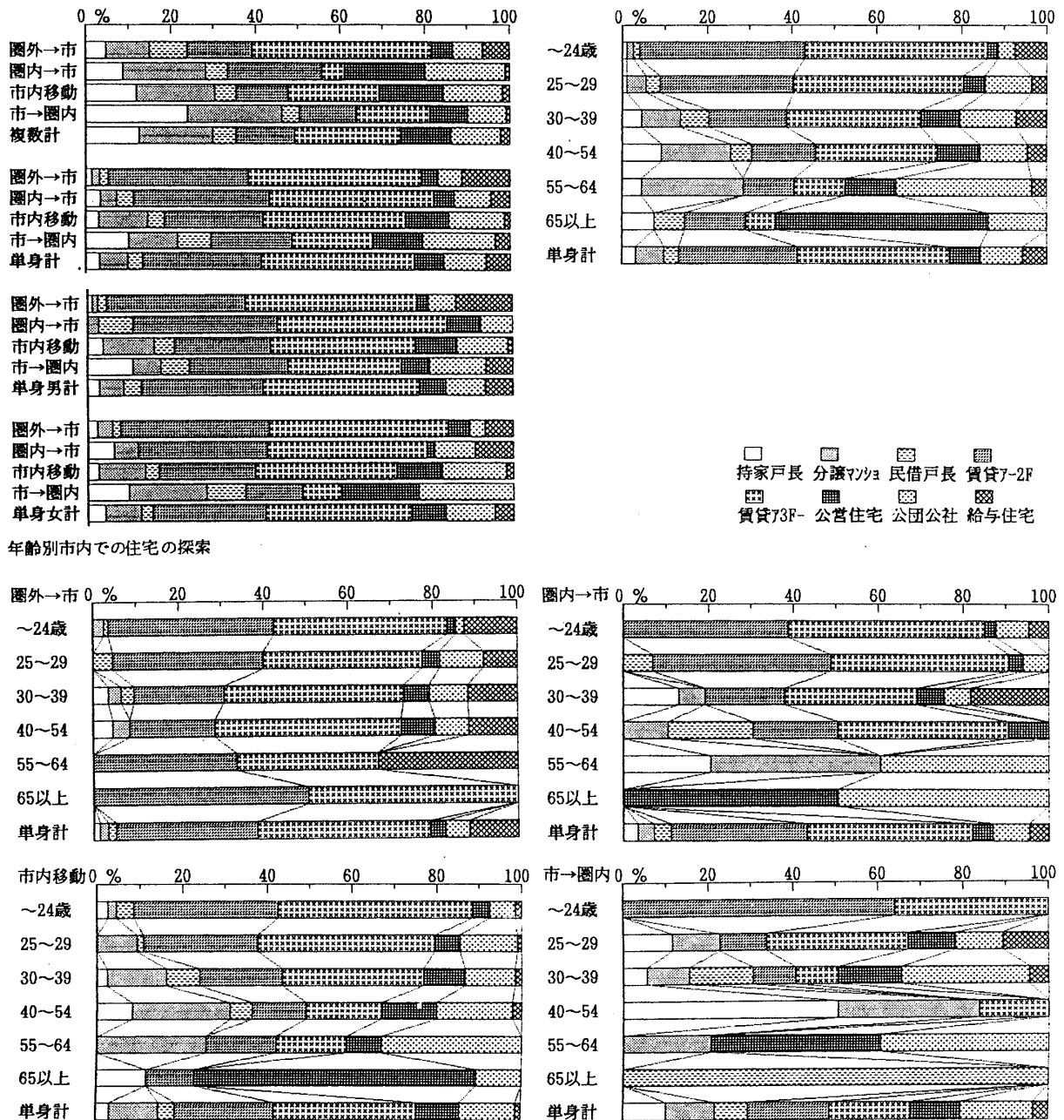


図11 最大移動理由

へ転出した単身女性が市内で探索した住宅の中での公共賃貸住宅の割合の高さが著しい。年齢別にみると、民営アパート（2階建以下）と民営アパート（3階建以上）の合計が年齢の上昇とともに減少する。民営アパートの減少に合わせて増加するのは、64歳までは戸建て・長屋建て・分譲マンションを含めた持ち家と、公団住宅である。65歳以上になると持ち家・公団住宅も減少し、公営住宅が急増する。移動パターン別には、圏外からの転入では持ち家と公営公団住宅が少なく、市外からこれらを探査することの困難をうかがわせる。給与住宅は最も多い。圏内からの転入では、圏外からに比べ、持ち家・民営借家（戸建て・長屋建て）・公共住宅が多く、給与住宅が少ない。転居では分譲マンションと公営住宅が多くなる。圏内への転出では持ち家（戸建て・長屋建て）と公共住宅が多く、民営借家の探索は少ない。



3-5 単身世帯と複数世帯

移動後の単身世帯は817世帯で、総数の20.8%を占める。移動パターン別には、圏外からの転入で30.7%、圏内からの転入で24.7%、合わせて転入全体で28.6%、市内での転居で19.0%、圏内への転出で10.8%であり、単身世帯率は転入時に高く、転出時に低い。

単身世帯と複数世帯を比較すると、まず、年齢・性別・職業・年収について、複数世帯ではどの移動パターンも大きくは変わらないが、単身世帯では移動パターン別の差が大きい。単身世帯の性別は、ほぼ男性2：女性1である。単身世帯全体を複数世帯に比べると、年齢では20歳代と65歳以上が多い。職業では、学生が非常に多く、日雇いパートが若干多く、自営業主・会社役員が少なく、無職も少ない。単身女性で、日雇いパート・無職の割合が他より高い。年

収では、500万円以上の占める割合が複数世帯で3分の2であるのに対し単身世帯では3分の1にすぎず、400万円未満が過半で、特に女性では6割をこえる。単身世帯の年収を年齢別にみると、25から39歳までは年齢と年収はともに上昇するが、40から54歳で中間の300から400万円未満の割合が低下して300万円未満と400万円以上に分かれ、55歳以上では年齢の上昇にともない年収は低下する。特に65歳以上では、100万円未満が3割、100から200万円未満が3割弱を占める。

移動前世帯型をみると、今回の移動によって単身世帯の4割が単身居住を開始し、6割が継続している。年齢別には24歳以下で単身開始が過半である他は、どの年齢も3ないし4割が単身開始である。64歳まではどの年齢も核家族世帯からの単身開始が最大であるが、55歳以上で片親と子からなる世帯からの、65歳以上で3・4世代世帯からの単身開始が大きくなる。最大移動理由は、仕事関連の占める割合が複数世帯よりも単身世帯で高く、女性より男性で高い。年齢別には、仕事関連は年齢が低いほど高いが、住宅関連は25歳以上ではどの年齢でも2割前後で、家族関連が65歳以上で過半になる。今回の移動にあたり市内で探索した住宅では、複数世帯より持ち家の割合が低いことと、公共賃貸住宅の割合が複数世帯とは逆に圏内からの転入・転居・圏内への転出の順に高くなることが特徴的で、転居・圏内への転出での市内の公共賃貸住宅への期待の高さがうかがえる。

ま と め

単身世帯の居住に関する現時点での最大の課題と考えられるのは、人口構成や結婚感や家族感の変化等の要因により今後も増加する中高年単身居住の問題である。圏外からの転入については、比較的高収入であることと給与住宅による一定の解決が図られているとみられる。しかし圏内からの転入については、中年以降の低収入女性の民間借家への単身継続転入に注意が必要で、この層については市内での高い雇用機会と住宅を得ることで安定が図られる。転居については、中高年の単身継続移動が多く、現住宅への不満や立ち退き等を含む住宅関連理由の高さや公的賃貸住宅への期待の高さが注目される。

（本研究は、名古屋市を実施主体とする「名古屋市における人口の移動に関するアンケート調査」の一環として実施した作業の内容を、本研究の目的に則して分析したものである。本研究をまとめるに際し、有益なご助言をいただいた豊橋技術科学大学三宅醇教授、名城大学工学部建築学科鈴木博志助教授はじめ、多くの関係の方々に深く感謝します。）

文 献

- 1) 総務庁統計局：人口移動の現況 — 平成5年 — (1994)
- 2) 名古屋市：名古屋市の世帯数と人口 — 平成5年人口動向調査 — (1994)
- 3) 名古屋市：名古屋市における人口の社会移動調査 (1982)